

地域再生チャレンジ交付金は、人口減少や高齢化の進行が著しい北海道において、地域が抱える様々な地域格差の是正に向け、市町村が住民などと協同して地域の再生に意欲的に取り組むプロジェクトに要する経費について、北海道が、予算の範囲内で補助を行うものであります。

平成 21 年度において、夕張市は次ページに掲載するプロジェクトで北海道に申請を行い、3,000 千円の交付金の内示を得ました。

地域再生プロジェクト計画書

市町村名 夕張市 単一実施・広域実施

地域再生プロジェクト名	地域支えあい推進プロジェクト		プロジェクトの期間	19年度 ~ 21年度
格差の分野	社会構造の格差	地域経済の格差	地域経済の格差を客観的に比較する選択指標 [ 一人当たり課税所得 完全失業率 観光入込客数 ]	
	地方行財政の格差	医療・福祉の格差	医療・福祉の格差を客観的に比較する選択指標 [ 少子化率 医師・歯科医師数 医療・福祉就業者数 ]	
是正を目指す地域格差の状況	人口減少率 (H7国調 H17国調)	・当該市町村 24.04% ・全道の平均 1.1%	高齢者比率 (H17国調)	・当該市町村 39.69% ・全道の平均 21.4%
地域重点プロジェクトとの関連性	該当 非該当	地域重点プロジェクト名 「炭鉱(やま)の記憶」で地域づくり	主な取組 多様な主体の参画によるまち力・市民力の向上 多様な主体が地域づくりに参画するシステムの構築	
地域の課題及び地域再生プロジェクトの目標	<p>地域の課題 本市は、高齢者比率が40%を超え全道一の高齢化のマチとなっている。今後想定される一層の人口減少及び高齢化の更なる進行への対応が必要となってくるが、本市が法に基づく準用再建団体ということもあり、行政単独の対応は困難であり、地域一体となった取り組みが必要とされる。</p> <p>プロジェクトの目標 多様な主体が地域づくりに参画するシステムの構築を目標とする地域重点プロジェクトの取組みに鑑み、高齢化率全道一旦準用再建団体である本市においても、高齢者が生きがいをもって生活できるよう、地域全体で支えあうよう官民の協働体制を構築することを目標とする。</p>			
期待される効果(指標)	<p>交付金支援期間終了時の成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政との協働に取り組む市民活動団体: 3団体(H19当初) 8団体(H21)</li> <li>高齢者移送サービスの協力者: 0名(H19当初) 25名(H21)</li> <li>除雪ボランティア等の参加者: 30名(H18末) 50名(H21)</li> </ul>		<p>将来的な成果目標(概ね5年後)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政との協働に取り組む市民活動団体: 3団体(H19当初) 10団体(H24)</li> <li>除雪ボランティア等の参加者: 30名(H18末) 100名(H23末)</li> <li>人口減少率: 4.8%(H18当初~H19当初) 3%(H23当初~H24当初)</li> </ul>	

地域再生プロジェクトの展開

<p>住民・民間団体等との協働</p> <p>地域再生プロジェクト企画立案における連携(地域意見の把握方法など) 平成19年度設立の「ゆうばり再生市民会議」(行政と市民が協働して地域の諸課題にあたる組織)、「ゆうばりフロンティアネットワーク」(市内NPO法人等の横の連携組織)からの意見や、夕張市社会福祉協議会が取り組む事業等をふまえ、本プロジェクトを構築したものである。</p> <p>事業実施体制の考え方(役割分担)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政 プロジェクト全体の統括及び市単独事業の推進</li> <li>民間(市社会福祉協議会・市民) ふれあいサロンの運営、声かけ運動の実施</li> <li>市民、市外の協力者 除雪ボランティアの実施</li> </ul>
---

<p><b>取組内容の独自性（先駆性）</b></p> <p>夕張においては、急激な人口減少に加え高齢者比率が43.52%と全道一高い状況にある。 今後、高齢者比率が更に高くなることが予想されることから、高齢化が進む他の市町村に先んじて、準用再建団体である本市ができることをプロジェクトとして構築し、行政・民間団体・市民等が幅広く協働して進めていくものである。</p>
<p><b>地域の資源・資産の活用や他の分野への波及効果（優位性）</b></p> <p>高齢者自身が地域の貴重な人材（資源）であるという考え方にに基づき、高齢者自身が地域を支える担い手且つ地域の情報提供者として活動できる環境づくりを図っていく。</p>
<p><b>支援期間終了後における地域再生プロジェクトの展開（継続性）</b></p> <p>事業の実施主体について 支援期間終了後においては、官民の協働体制を一層拡大させ以降の事業の推進を図っていく考えである。</p> <p>財源の考え方 本プロジェクトを継続的に推進させるためには、受益者負担・有償ボランティア等の導入も考慮し併せて他の諸制度の活用についても検討を行う。</p>

地域再生プロジェクトを構成する事業の概要

(千円)

No	事業名	実施主体	実施形態	実施期間	交付対象事業の区分	年次	事業費	事業の概要
1	シルバー専用住宅管理事業	市町村	直営委託補助	4～21	新規既存継続実施	全体計画	19,705	当市に設置された高齢者向け専用住宅の管理運営を行うもの。 ・住宅管理委託、除雪委託
						初年度目(H19)	6,677	
						2年度目(H20)	6,107	
						3年度目(H21)	6,921	
2	緊急通報システム運用事業	市町村	直営委託補助	12～21	新規既存継続実施	全体計画	9,920	独居老人宅へ緊急通報装置を給付し、緊急時に消防署に連絡を行えるよう措置する。 ・緊急通報装置設置、緊急通報システム保守、受信機器更新
						初年度目(H19)	1,871	
						2年度目(H20)	4,386	
						3年度目(H21)	3,663	
3	高齢者能力活用事業	市町村	直営委託補助	14～21	新規既存継続実施	全体計画	41,194	自力で除雪が困難な独居老人宅等の除雪を元気な高齢者が行う相互扶助の仕組みづくりを行う ・除雪委託
						初年度目(H19)	13,002	
						2年度目(H20)	12,426	
						3年度目(H21)	15,766	
4	高齢者公共交通利用負担軽減事業	市町村	直営	19	新規	全体計画	18,888	交通弱者である高齢者が公共交通を使用する際の負担軽減策として、一定額(300円)以上のバス料金を市で負担するとともに、地域交通の将来に向けた検討を行う。 高齢者の引きこもりを防止し地域社会へ参画を即す一助とするため、夕張市が行う地域再生プロジェクトにおいては、必要不可欠なものである。 【事業見直しの概要】 ・本事業については、財政再建計画策定時に全事業を見直した際、公共交通機関に頼らざるを得ない交通弱者に配慮するため、事業内容を従来から変更しうえで実施することにしたもの。(改正実施はH19年度より) 具体的には、 ・個人負担の増(200円 300円) ・補助形式の変更(定額補助 利用状況に基づく精算方式)

No	事業名	実施主体	実施形態	実施期間	交付対象事業の区分	年次		事業費	事業の概要
						初年度(H19)	2年度目(H20)		
			委託補助	~ 21	既存 継続実施	初年度(H19)	8,357	・高齢者対象のバス料金軽減補助	
						2年度目(H20)	5,014	・高齢者対象のバス料金軽減補助	
						3年度目(H21)	5,517	・高齢者対象のバス料金軽減補助	
5	高齢者送迎担い手育成事業	民間	直営委託補助 民間	19 ~ 21	新規 既存 継続実施	全体計画	144	有償ボランティアによる高齢者の生活の「足」確保を目指し、移送サービス運転協力者有資格講習会開催	
						初年度(H19)	144	・講習会の開催	
						2年度目( )			
						3年度目( )			
6	高齢者声かけ運動実施事業	住民組織	直営委託補助 民間	19 ~ 21	新規 既存 継続実施	全体計画	0	独居老人の事故・孤独死防止のため地域住民の連携による声かけ運動を実施する。	
						初年度(H19)	0	・声かけ運動の実施	
						2年度目(H20)	0	・声かけ運動の実施	
						3年度目(H21)	0	・声かけ運動の実施	
7	除雪ボランティア事業	市町村、住民組織	直営委託補助	19 ~ 21	新規 既存 継続実施	全体計画	208	民間ボランティアとの協働による独居老人宅等への除雪の取組みを広げる。	
						初年度(H19)	208	・除雪用具の整備 ・除雪ボランティアのとりまとめ	
						2年度目(H20)	0	・除雪ボランティアのとりまとめ	
						3年度目(H21)	0	・除雪ボランティアのとりまとめ	
8	市営住宅再編調査事業	市町村	直営委託補助	19 ~ 21	新規 既存 継続実施	全体計画	2,887	地域コミュニティ再生を目的に市営住宅集約化の検討を進めるため、居住状況調査・移転意向調査を実施する。	
						初年度(H19)	941	・入居者の各戸修繕台帳のデータ整理 ・市営住宅道営住宅位置図作成 ・住宅管理データ整理	
						2年度目(H20)	1,946	・住宅移転意向調査及びその分析	
						3年度目(H21)	0	・市営住宅再編に係る具体的検討	
9	除雪機貸与事業	市町村	直営委託補助	20 ~ 21	新規 既存 継続実施	全体計画	2,500	除雪困難な箇所を地域全体で支えあうシステムを構築するため、除雪機を整備し貸出を行う。	
						初年度( )			
						2年度目(H20)	2,500	・除雪機の購入 ・除雪機の市民貸与体制の構築	
						3年度目(H21)	0	・除雪機の市民貸与体制の構築	
10	ふれあいサロン運営事業	民間	直営委託補助	20 ~ 21	新規 既存 継続実施	全体計画	2,400	地域の相談対応及び住民同士の相互交流の場として、廃止した市連絡所を活用し、ふれあいサロンを運営する。	
						初年度( )			
						2年度目(H20)	1,200	・ふれあいサロンの維持運営	
						3年度目(H21)	1,200	・ふれあいサロンの維持運営	